

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾  
 DID:03-3666-2101 (内線 244)  
 E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年9月25日号(2018/9/21 作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“こまめな利益確定でネクスト・ステージへ！”

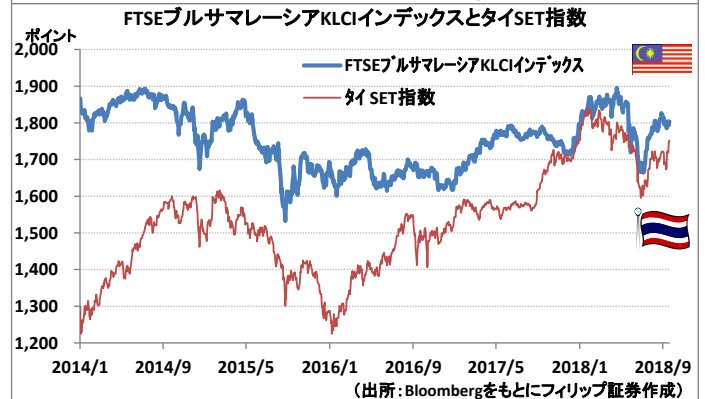
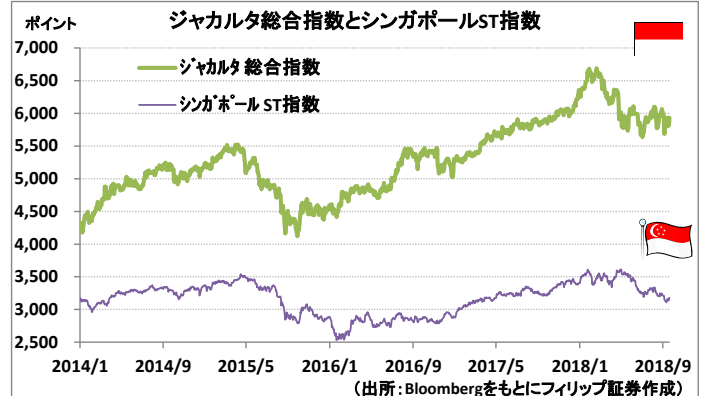
➤ 米トランプ政権は、中国への第3弾となる2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税を、9/24に発動すると発表。ただ、追加税率は年内が10%と当初想定されていた25%から引き下げられた(年末に25%の計画)。当面、中国への圧力が軽減される見通しとなり、悲観シナリオが後退した。

一方、中国は報復措置として米国原産の輸入品600億ドル相当に、9/24午後0時1分より追加関税を課すと発表。ただ、中国も LNG など多くの品目で追加税率を8/3発表時点に比べ引き下げる見通しとなった。また、中国政府は9/15より一部品目に対する輸出増値税の還付率を引き上げた。中国から輸出する企業への貿易摩擦による影響の緩和措置と見られる。

➤ さらに一部報道によれば、中国は大半の貿易相手国からの輸入品に課している関税の平均税率を10月にも引き下げる計画。中国の消費者や海外企業の負担軽減となろう。米国からの輸入品への影響は不明であるが、中国による市場開放とも考えられ、通商摩擦の緩和に向けた動きも捉えられる。国内外に向けた「改革開放路線」維持のメッセージとなろう。9/19、李克強首相は関税引き下げに加え、米国との貿易摩擦が激しくなる中で、「輸出競争力の向上を目的に人民元を切り下げることはない」と意図的な為替相場の操作を否定。「一方的な切り下げは中国経済にとって利益よりも害が大きい」と説明した。市場参加者にとって安心材料になったものと思われる。

米国ではキャタピラー(CAT)など年初から売り込まれていた中国関連銘柄などが続伸するなど、NYダウ、S&P500が相次ぎ最高値を更新。日経平均も年初来大幅に売り込まれていた安川電機(6506)や日立建機(6305)、コマツ(6301)などが大幅高となり9/21現在で6連騰、この間1,265円(5.6%高)の上昇となった。ただ、楽観シナリオにやや出尽くし感があり、RSI や騰落レシオなどから相場に過熱感も見られる。米中、NAFTA の米加、日米(FFR)の通商交渉において、ネガティブ材料が出てくる可能性も否定できない。時間分散を心掛けつつ、ポートフォリオの一部をこまめに利益確定するなど、想定されるクリスマスラリーに向けた軍資金の準備をする好機と捉えたい。(庵原)

➤ 9/25号では、スター・マイカ(3230)、クスリのアオキHD(3549)、ニーズウェル(3992)、ジャパンマテリアル(6055)、ソニー(6758)、エヌエフ回路設計ブロック(6864)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 9月25日(火) ナイキ
- 26日(水): ニトリHD

#### ■主要イベントの予定

- 9月24日(月):
    - ・トランプ米政権が中国製品約2000億ドル相当への関税を発動
    - ・ドラギ ECB 総裁、講演
    - ・中国株式市場は祝日のため休場
  - 9月25日(火)
    - ・金融政策決定会合の議事要旨(7月30、31日分)
    - ・黒田日銀総裁が大坂市内で講演
    - ・鉄鋼連盟の柿本会長(JFEスチール社長)の定例会見
    - ・8月の企業向けサービス価格指数、伸銅品出荷統計、スーパーマーケット売上高
    - ・米FOMC(26日まで)
    - ・国連総会一般討論演説(10月1日まで)、トランプ米大統領は25日に演説
    - ・香港株式市場は祝日のため休場
    - ・米9月の消費者信頼感指数、7月のFHFA住宅価格指数、主要20都市住宅価格指数
  - 9月26日(水)
    - ・日本船主協会の武藤会長(商船三井会長)、定例会見(都内)
    - ・8月の工作機械受注(確報値)、アルミ圧延品出荷統計(日本アルミニウム協会)
    - ・米FOMC政策発表、経済予測、パウエルFRB議長会見
    - ・米8月の新築住宅販売件数
  - 9月27日(木)
    - ・日本鉱業協会の関口会長(DOWAホールディングス社長)会見
    - ・黒田日銀総裁が全国証券大会で挨拶
    - ・米ダラス連銀総裁、講演
    - ・米パウエルFRB議長、上院関連イベントで発言
    - ・ECB経済報告
    - ・米4-6月のGDP(確定値)
    - ・米8月の耐久財受注、中古住宅販売完成約指数、9月22日終了の新規失業保険申請件数
    - ・中国8月の工業利益
  - 9月28日(金)
    - ・金融政策決定会合の主な意見(9月18、19日分)
    - ・日銀、当面の長期国債等の買い入れの運営について
    - ・8月の有効求人倍率、失業率、鉱工業生産、商業動態統計、住宅着工戸数、住宅着工件数
    - ・米リッチモンド連銀総裁、ニューヨーク連銀総裁、講演
    - ・米8月の個人所得、個人支出、9月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
    - ・中国9月の財新製造業PMI
  - 9月30日(日)
    - ・沖縄県知事選
    - ・中国9月の製造業PMI、非製造業PMI
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■年末ラリーに向けた準備を！

日米主要株価指数の月間騰落率は、あくまで過去の統計データに過ぎないが、買い時、売り時の参考になると思われる。日米株の連動性も見て取れよう。また、ウォール街の格言、セルインメイ、カムバックインセプテムバー(5月に売って、9月に相場に戻ろう)は、データが如実に示していると言えよう。もっとも、日本株は、4月中に前倒しで売却した方がいいのかもしれない。

何れにしても、日本株も年末ラリーは期待できよう。日経平均や東証マザーズその他、世界の先進国の企業で構成されるMSCIワールド・インデックスなどインデックス指数を対象としたETFをタイミングを計り、ポートフォリオに組み入れてみてはいかががであろうか。(庵原)

■基準地価が27年ぶりプラスに

国土交通省が9/18に発表した2018年の都道府県地価調査によると、全用途全国平均の基準地価が27年ぶりに上昇。商業地が前年比1.1%上昇と伸びを牽引したほか、住宅地は下落幅の縮小傾向を維持。工業地も27年ぶりに上昇に転じた。3大都市圏が全用途で上昇基調を強めたほか、地方圏でも訪日客の人気の高い地方4市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)に限ると全用途で同5.8%上昇と大きく伸びた。

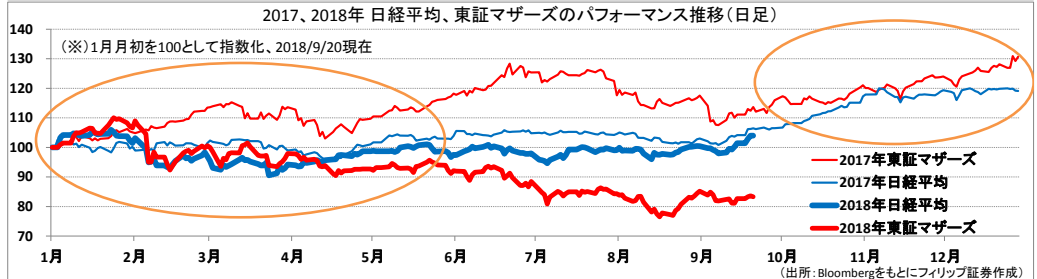
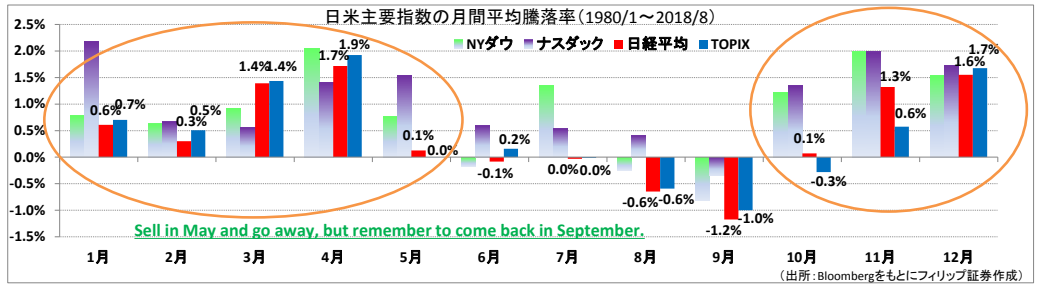
9/19の株式市場では三菱地所(8802)が前日比2.5%高、三井不動産(8801)が同3.3%高となるなど、不動産株が上昇。また、東京カンテイが9/20に発表した8月の70㎡あたり中古マンション価格は、東京都区部で前月比0.6%上昇の5,406万円。不動産株は評価余地がありそうだ。(増淵)

■3月決算企業の中間配当！

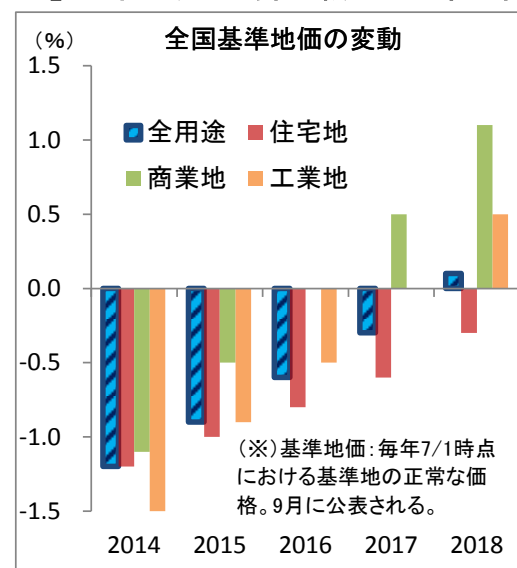
上場企業の大部分を占める3月決算企業の中間配当の権利付最終日は9/25。理論的には配当落ちで株価は下がるものの、足元の不確実性の高い相場環境のもとでは着実に現金を受け取れる配当取りも有効な戦略となろう。

そこで今回はTOPIX構成銘柄のうち3月決算の企業で今期予想配当利回りの高い上位25社をピックアップした。松井証券(8628)は創業100周年にあたり、総額100億円の記念配当を実施する。もっとも、同社は配当性向60-100%、純資産配当率(DOE)8%以上を株主還元政策の基本方針としており、2017/3期の配当性向は88%をマーク。好業績を発表した東京エレクトロン(8035)も配当利回りが5%超。(増淵)

【年末ラリーに向けた備えを！～インデックス指数への投資も一案！】



【27年ぶりに上昇に転じた基準地価、不動産株は見直しのチャンス！】



基準地価動向の内訳					
全用途(%)	2014	2015	2016	2017	2018
全国	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3	0.1
三大都市圏	0.8	0.9	1.0	1.2	1.7
地方圏	-1.9	-1.5	-1.2	-0.9	-0.6
住宅地(%)	2014	2015	2016	2017	2018
全国	-1.2	-1.0	-0.8	-0.6	-0.3
三大都市圏	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7
地方圏	-1.8	-1.5	-1.2	-1.0	-0.8
商業地(%)	2014	2015	2016	2017	2018
全国	-1.1	-0.5	0.0	0.5	1.1
三大都市圏	1.7	2.3	2.9	3.5	4.2
地方圏	-2.2	-1.6	-1.1	-0.6	-0.1
工業地(%)	2014	2015	2016	2017	2018
全国	-1.5	-0.9	-0.5	0.0	0.5
三大都市圏	0.4	0.9	1.5	1.9	2.1
地方圏	-2.1	-1.5	-1.1	-0.6	0.0

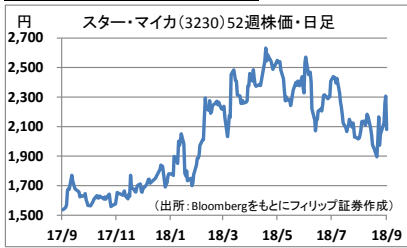
(三大都市圏:東京・大阪・名古屋、地方圏:三大都市圏を除く地域)  
(出所:国土交通省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

【3月決算企業の配当利回りランキング～中間配当の権利取りへ！】

コード	日本語名	配当利回り(%)	株価(円)	予想1株配当(円)	予想EPS(円)	予想PER(倍)
8628	松井証券	7.02	1,196	84	-	-
7201	日産自動車	5.25	1,087	57	127.87	8.50
8035	東京エレクトロン	5.03	16,370	823	1,645.20	9.95
8703	カブドットコム証券	4.97	382	19	-	-
3294	イーランド	4.66	815	38	77.84	10.47
8897	タカラレーベン	4.62	346	16	58.20	5.95
8219	青山商事	4.61	3,470	160	228.10	15.21
8304	あおぞら銀行	4.59	4,010	184	368.59	10.88
8869	明和地所	4.59	654	30	84.36	7.75
7270	SUBARU	4.41	3,269	144	286.94	11.39
6986	双葉電子工業	4.33	2,032	88	11.79	172.35
7615	京都きもの友禅	4.26	564	24	3.39	166.37
1898	世紀東急工業	4.23	709	30	118.91	5.96
5958	三洋工業	4.23	2,130	90	276.58	7.70
7414	小野建	4.22	1,779	75	231.12	7.70
1982	日比谷総合設備	4.18	1,913	80	122.88	15.57
2674	ハードオフコーポレーション	4.06	985	40	63.06	15.62
7150	島根銀行	4.05	1,236	50	64.77	19.08
8053	住友商事	4.00	1,877	75	256.33	7.32
9986	葦田産業	3.99	1,529	61	126.77	12.06
7593	VTホールディングス	3.98	502	20	40.90	12.27
8078	阪和興業	3.96	3,785	150	479.84	7.89
3571	ソトー	3.96	1,011	40	34.57	29.25
7637	白銅	3.95	1,947	77	182.51	10.67
7284	盟和産業	3.95	1,265	50	77.12	16.40

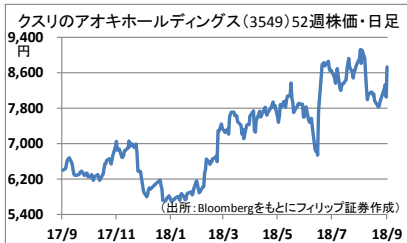
(※)TOPIX構成銘柄のうち3月決算の銘柄で予想配当利回りをランキング。予想は会社見直し、株価は9/19の終値。(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## ■銘柄ピックアップ



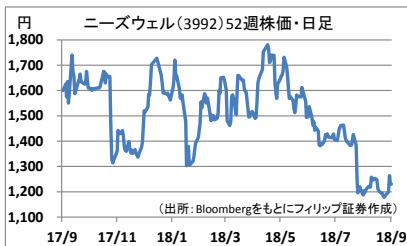
### ◇ スター・マイカ(3230)

- ・2001年設立。リノベーション中古マンションの企画・販売を行う。オーナーチェンジ物件(賃貸中物件)を積極的に取得することで、買い手の少ない賃貸中のマンションへの流動性を提供する。また、入居者の退去後にはリノベーションにより「新たな住まい」として住宅購入希望者に販売する。
- ・2018/11期1H(2017/12-2018/5)は、売上高が前年同期比42.7%増の175.54億円、営業利益が同31.2%増の29.81億円、純利益が同34.3%増の18.17億円。保有物件の増加に伴い賃貸収益が伸びたほか、販売物件の高付加価値化などが寄与した。保有物件の一部売却も利益を押し上げた。
- ・中古マンションの仕入れ拡大に伴い賃料収益が増加する見通しで、2018/11通期の会社計画を上方修正。売上高を前期比30.0%増の300.07億円(従来計画260.59億円)、営業利益を同9.9%増の39.28億円(同36.69億円)、当期利益を同8.8%増の22.50億円(同21.44億円)とした。(増潤)



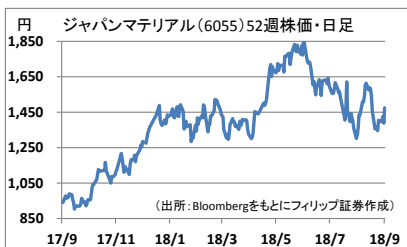
### ◇ クスリのアオキホールディングス(3549)

- ・1869年創業。ドラッグストアチェーン「クスリのアオキ」や調剤薬局を展開。ドラッグストアでは医薬品や化粧品を核商品としながら、生活者の利便性も重視して、日用雑貨、食品、小物衣料などの生活必需品も提供する。出店地域は主に北陸3県のほか、信越、北関東及び東海、近畿である。
- ・2019/5期1Q(6-8月)は、売上高が前年同期比13.4%増の617.12億円、営業利益が同7.6%増の35.23億円、純利益が同6.6%増の24.99億円。ドラッグストアを16店舗、ドラッグストア併設調剤薬局を8薬局を新規開設したほか既存5店舗を全面改装。既存店では制汗剤や飲料の販売が伸びた。
- ・2019/5通期の会社計画は、売上高が前期比16.1%増の2,570億円、営業利益が同10.6%増の131.24億円、当期利益が同5.4%増の93億円。ドラッグストア80店舗、ドラッグストア併設調剤薬局40薬局の開設を計画。既存店も、品揃えの見直しや全面改装などで活性化を図る方針。(増潤)



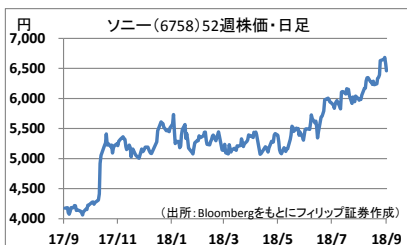
### ◇ ニーズウェル(3992)

- ・1986年設立。情報サービス事業を展開。エンドユーザーから直接受託したシステム構築を手掛けるほか、システムインテグレーターやメーカー経由で受託した開発案件への参画も行う。顧客企業先に常駐したシステム開発・保守やコンピューターや周辺機器、ソフトウェアの販売なども行う。
- ・2018/9期3Q(2017/10-2018/6)は、売上高が前年同期比1.6%減の37.39億円、営業利益が同8.6%減の3.54億円、純利益が同4.8%減の2.36億円。売上の一部期ずれや、ソリューション・ビジネス立上げに伴う既存事業からの人員の振り替えなどが響いた。上場市場変更費用も重荷に。
- ・2018/9通期会社計画を上方修正。売上高を前期比1.6%増の51.45億円(従来計画56億円)と引き下げたものの、営業利益は同6.3%増の4.71億円で据え置き。一方、当期利益は高付加価値案件の獲得や生産性向上などを背景に、同10.8%増の3.18億円(同3.00億円)と引き上げた。(増潤)



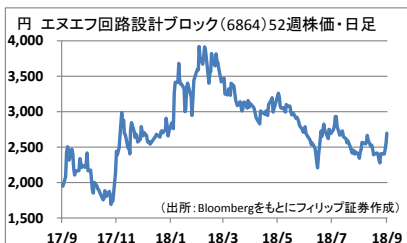
### ◇ ジャパンマテリアル(6055)

- ・1999年設立。半導体、液晶関連工場向けに特殊ガス、超純粋、薬液関連のインフラを提供するエレクトロニクス関連事業、グラフィックボードをはじめとするパソコン関連部品やデジタルサイネージ製品の開発・輸入販売を行うグラフィックスソリューション事業、太陽光発電事業の3事業を展開。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比44.2%増の84.00億円、営業利益が同59.8%増の21.36億円、純利益が同63.7%増の14.82億円。半導体業界の活発な設備投資を受け特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工が好調。特殊ガス販売や半導体製造装置メンテナンスも伸びた。
- ・主要顧客である半導体工場での設備投資や生産活動が想定より伸びていることから、2019/3通期の会社計画を上方修正。売上高を前期比42.3%増の170億円(従来計画150億円)、営業利益を同55.8%増の41億円(同31億円)、当期利益を同54.4%増の28億円(同21億円)とした。(増潤)



### ◇ ソニー(6758)

- ・1946年に井深大らが「東京通信工業」として設立。テレビ&ビデオ、オーディオ、デジタルカメラ、プロフェッショナル機器&ソリューション、メディカル、フェリカ(非接触ICカード)、半導体、スマートフォン・インターネット、ゲーム&ネットワークサービス、映画、音楽、金融などの事業を展開する。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.1%増の1兆9,536億円、営業利益が同23.7%増の1,950.06億円、純利益が同2.8倍の2,264.47億円。プレイステーション4のソフトウェアの販売が大幅に伸びた。モバイル向けゲームアプリ、ミラーレス一眼カメラや交換レンズ群なども増益に寄与。
- ・2019/3通期会社計画を上方修正。売上高を前期比0.7%増の8兆6,000億円(従来計画8兆3,000億円)、当期利益を同1.9%増の5,000億円(同4,800億円)とした。営業利益は同8.8%減の6,700億円を据え置き。12/3にプレイステーションの復刻版「プレイステーションクラシック」を発売。(増潤)



### ◇ エヌエフ回路設計ブロック(6864)

- ・1963年設立。電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器の製造・販売や付帯する修理・サービスなどを行う。ネガティブ・フィードバック技術をはじめアナログ技術を得意とし、先端エレクトロニクスやナノテクノロジー、環境エネルギー、宇宙・航空などの研究分野に製品を提供する。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比35.6%増の21.22億円、営業利益が1.50億円と前年同期の▲2,400万円から黒字転換、純利益が同20.8%増の9,300万円。汎用電源での新製品の開発・拡販、メッキ・産業用電源の販売先拡充、蓄電システムの生産体制強化などが寄与し増益。
- ・電源システムや応用システムで受注が伸びたほか季節性の改善による平準化が進み、2019/3通期会社計画を上方修正。売上高を前期比31.1%増の50億円(従来計画44億円)、営業利益を同4.0倍の4.50億円(同2.20億円)、当期利益を同74.4%増の3.00億円(同1.40億円)とした。(増潤)





**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB